

特徴税通システム

全体概要

(税務ソフト会社・一般向け)

別紙 1 : 通知書イメージ

地方税共同機構

1 フォーマットイメージ

1.1 1 ページ目

給与所得等に係る市区町村民税・都道府県民税・森林環境税
特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)

氏名		住所	
	様		
受給者番号	指定番号	宛名番号	

所得	給与収入		主たる給与以外の合算所得区分	営業等	
	給与所得(所得金額調整控除後)			農業	
	その他の所得計			不動産	
	総所得金額①			利子	
				配当	
				給与	
				雑	
				譲渡・一時	

課税標準	総所得③	
	山林所得	
	分離短期譲渡	
	分離長期譲渡	
	株式等の譲渡	
	上場株式等の配当等	
	先物取引	

所得控除	雑損		障・寡・ひ・勤	
	医療費		配偶者	
	社会保険料		配偶者特別	
	小規模企業共済		扶養	
	生命保険料		基礎	
	地震保険料		所得控除合計②	

扶養親族該当区分	特定		本人該当区分	未成年者	
	同老			特障	
	老人			他障	
	16歳未満			寡婦	
	その他			ひとり親	
	同障			勤労学生	
	特障			控配	
	他障			老配	
		繰越損失			

税額	市区町村	税額控除前所得割額④		特別徴収税額⑨	
		税額控除額⑤		控除不足額⑩	
		所得割額⑥		既充当・既委託納付額⑪	
		均等割額⑦		既納付額⑫	
	都道府県	税額控除前所得割額④		差引納付額(⑨-⑫-⑩, ⑪)	
		税額控除額⑤		変更前税額⑬	
		所得割額⑥		増減額(⑨-⑬)	
		均等割額⑦		変更月	月
	森林環境税額⑧				

納付額	6月分		12月分	
	7月分		1月分	
	8月分		2月分	
	9月分		3月分	
	10月分		4月分	
	11月分		5月分	

(摘要)

問合せ先

1

1.2 2 ページ目

1.2.1 政令指定都市

税額の計算方法

総所得金額①-所得控除合計②=課税総所得金額③
 課税総所得金額③×税率=税額控除前所得割額④
 税額控除前所得割額④-税額控除額⑤=所得割額⑥
 所得割額⑥+均等割額⑦+森林環境税額⑧=特別徴収税額⑨
 特別徴収税額⑨-控除不足額⑩=差引納付額

(注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。
 2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。
 3 「控除不足額⑩」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

●税率

・森林環境税 1,000円

●所得控除

雑損控除	(実質損失額-総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額-5万円)のうちいずれか高い方の金額	
医療費控除	医療費の実質負担額-(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円) ※地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費-1万2千円(限度額8万8千円)	
社会保険料控除等	支払金額	
生命保険料控除	支払金額	控除額
	12,000円以下のとき	全額
	12,000円超32,000円以下のとき	支払金額の1/2+6,000円
	32,000円超56,000円以下のとき	支払金額の1/4+14,000円
	56,000円超のとき	28,000円
旧契約	15,000円以下のとき	全額
	15,000円超40,000円以下のとき	支払金額の1/2+7,500円
	40,000円超70,000円以下のとき	支払金額の1/4+17,500円
	70,000円超のとき	35,000円
一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額70,000円) 一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円)		
地震保険料控除	支払金額	控除額
	50,000円以下のとき	支払金額の1/2
	50,000円超のとき	25,000円
	5,000円以下のとき	全額
	5,000円超15,000円以下のとき	支払金額の1/2+2,500円
15,000円超のとき	10,000円	
地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額は25,000円		

納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配偶者控除	一般 33万円 老人 38万円	22万円 26万円	11万円 13万円

配偶者特別控除	所得金額		控除額		
	48万円超	95万円以下	33万円	22万円	11万円
	95万円超	100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超	105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超	110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超	115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超	120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超	125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超	130万円以下	6万円	4万円	2万円
130万円超	133万円以下	3万円	2万円	1万円	

障害者控除(特別障害者)	26万円		
(同居特別障害者)	30万円		
寡婦控除	53万円		
ひとり親控除	26万円		
勤労学生控除	30万円		
扶養控除	一般	26万円	
	老人	33万円	
	特定	38万円	
	同居老親等	45万円	
基礎控除	納税者本人の所得金額	2,400万円以下	43万円
		2,400万円超2,450万円以下	29万円
		2,450万円超2,500万円以下	15万円

●税額控除(調整控除)

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額

- 合計課税所得金額が200万円以下の者
 - 次の①と②のいずれか少ない額の5%(都道府県民税1%、市区町村民税4%)に相当する金額
 - ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
 - ②合計課税所得金額
- 合計課税所得金額が200万円超の者
 - ①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%(都道府県民税1%、市区町村民税4%)に相当する金額
 - ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
 - ②合計課税所得金額から200万円を控除した金額

控除の種類	金額	控除の種類	金額		
基礎控除	5万円	納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
普通	1万円				
障害者控除	10万円				
同居特別	22万円	配偶者控除	一般	5万円	4万円
寡婦控除	1万円		老人	10万円	6万円
ひとり親控除	1万円	特別配偶者控除	48万円超 50万円未満	5万円	4万円
母	5万円		50万円以上 55万円未満	3万円	2万円
勤労学生控除	1万円		同居老親等	13万円	
一般	5万円				
特定	18万円				
老人	10万円				
同居老親等	13万円				

●税額控除(配当控除)

種類	課税所得金額	1,000万円以下の部分		1,000万円超の部分	
		市区町村民税	都道府県民税	市区町村民税	都道府県民税
利益の配当等		2.24%	0.56%	1.12%	0.28%
外貨建等以外の証券投資信託		1.12%	0.28%	0.56%	0.14%
外貨建等証券投資信託		0.56%	0.14%	0.28%	0.07%

●税額控除(住宅借入金等特別税額控除)

前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額(前年分の所得税に係る課税総所得金額等の100分の5に相当する金額(97,500円を限度)を超える場合には、当該金額)に下欄の割合を乗じた金額

ただし、居住年が平成26年から令和3年まで(地方税法附則第61条の規定の適用がある場合は令和4年まで)であって、特定取得、特別特定取得(特例取得及び特別特例取得を含む。)又は特例特別特例取得に該当する場合には、「100分の5」を「100分の7」と、「97,500円」を「136,500円」として計算した金額

①前年分の所得税に係る住宅借入金等特別控除額(特定増改築等に係る住宅借入金等の金額又は平成19年若しくは平成20年の居住年に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額)

②前年分の所得税の額(住宅借入金等特別控除等適用前の金額)

市区町村民税	4/5	都道府県民税	1/5
--------	-----	--------	-----

●税額控除(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

区分	市区町村民税	都道府県民税
配当割額又は株式等譲渡所得割	3/5	2/5

●税額控除(寄附金税額控除)

前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額(寄附金の合計額が総所得金額等の合計額の30%を超える場合には当該30%に相当する金額)が2千円を超える場合には、その超える金額の都道府県民税は2%、市区町村民税は8%に相当する金額

- 1 都道府県、市区町村に対する寄附金
- 2 住所地の都道府県共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金
- 3 所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの
- 4 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの

ただし、1のうち、特例控除の対象となる寄附金が2千円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の都道府県民税は5分の1、市区町村民税は5分の4に相当する金額をさらに加算した金額(所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合	
0円以上	195万円以下	84.895%
195万円超	330万円以下	79.79%
330万円超	695万円以下	69.58%
695万円超	900万円以下	66.517%
900万円超	1,800万円以下	56.307%
1,800万円超	4,000万円以下	49.16%
4,000万円超		44.055%
0円未満 (課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)		90%
0円未満 (課税山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合)		地方税法に定める割合

2

1.2.2 政令指定都市以外

税額の計算方法

総所得金額①-所得控除合計②=課税総所得金額③
 課税総所得金額③×税率=税額控除前所得割額④
 税額控除前所得割額④-税額控除額⑤=所得割額⑥
 所得割額⑥+均等割額⑦+森林環境税額⑧=特別徴収税額⑨
 特別徴収税額⑨-控除不足額⑩=差引納付額

(注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。
 2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。
 3 「控除不足額⑩」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

●税率

・森林環境税 1,000円

●所得控除

雑損控除	(実質損失額-総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額-5万円)のうちいずれか高い方の金額
医療費控除	医療費の実質負担額-(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円) ※地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費-1万2千円(限度額8万8千円)
社会保険料控除等	支払金額

	支払金額	控除額
新契約	12,000円以下のとき	全額
	12,000円超32,000円以下のとき	支払金額の1/2+6,000円
	32,000円超56,000円以下のとき	支払金額の1/4+14,000円
旧契約	56,000円超のとき	28,000円
	15,000円以下のとき	全額
	15,000円超40,000円以下のとき	支払金額の1/2+7,500円
生命保険料控除	40,000円超70,000円以下のとき	支払金額の1/4+17,500円
	70,000円超のとき	35,000円

一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額70,000円)
 一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円)

	支払金額	控除額
地震保険料	50,000円以下のとき	支払金額の1/2
	50,000円超のとき	25,000円
旧長期契約	5,000円以下のとき	全額
	5,000円超15,000円以下のとき	支払金額の1/2+2,500円
地震保険料控除	15,000円超のとき	10,000円
	地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額は25,000円	

納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配偶者控除	一般 33万円	22万円	11万円
	老人 38万円	26万円	13万円

	所得金額	控除額
配偶者特別控除	48万円超 95万円以下	33万円
	95万円超 100万円以下	22万円
	100万円超 105万円以下	21万円
	105万円超 110万円以下	18万円
	110万円超 115万円以下	14万円
	115万円超 120万円以下	11万円
	120万円超 125万円以下	8万円
	125万円超 130万円以下	4万円
基礎控除	130万円超 133万円以下	3万円
	2,400万円以下	43万円
	2,400万円超2,450万円以下	29万円
	2,450万円超2,500万円以下	15万円

障害者控除(特別障害者)	26万円	
(同居特別障害者)	30万円	
	53万円	
寡婦控除	26万円	
ひとり親控除	30万円	
勤労学生控除	26万円	
扶養控除	一般	33万円
	老人	38万円
	特定	45万円
	同居老親等	45万円

●税額控除(調整控除)

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額

- 合計課税所得金額が200万円以下の者
次の①と②のいずれか少ない額の5%(都道府県民税2%、市区町村民税3%)に相当する金額
①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額
- 合計課税所得金額が200万円超の者
①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%(都道府県民税2%、市区町村民税3%)に相当する金額
①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
②合計課税所得金額から200万円を控除した金額

控除の種類	金額	控除の種類	金額
基礎控除	5万円	納税者本人の所得金額	900万円以下
普通	1万円		900万円超 950万円以下
特別	10万円		950万円超 1,000万円以下
障害者控除	同居特別 22万円	配偶者控除	一般
寡婦控除	1万円		老人
ひとり親控除	父 1万円	特別配偶者控除	48万円超 50万円未満
母	5万円		50万円以上 55万円未満
勤労学生控除	1万円		同居老親等
扶養控除	一般	5万円	3万円
	特定	18万円	2万円
	老人	10万円	1万円
	同居老親等	13万円	

●税額控除(配当控除)

種類	課税所得金額 1,000万円以下の部分		1,000万円超の部分	
	市区町村民税	都道府県民税	市区町村民税	都道府県民税
利益の配当等	1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
外貨建等以外の証券投資信託	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
外貨建等証券投資信託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

●税額控除(住宅借入金等特別税額控除)

前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額(前年分の所得税に係る課税総所得金額等の100分の5に相当する金額(97,500円を限度)を超える場合には、当該金額)に下欄の割合を乗じた金額

ただし、居住年が平成26年から令和3年まで(地方税法附則第61条の規定の適用がある場合は令和4年まで)であって、特定取得、特別特定取得(特例取得及び特別特例取得を含む。)又は特例特別特例取得に該当する場合には、「100分の5」を「100分の7」と、「97,500円」を「136,500円」として計算した金額

- ①前年分の所得税に係る住宅借入金等特別控除額(特定増改築等に係る住宅借入金等の金額又は平成19年若しくは平成20年の居住年に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額)
- ②前年分の所得税の額(住宅借入金等特別控除等適用前の金額)

市区町村民税	3/5	都道府県民税	2/5
--------	-----	--------	-----

●税額控除(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

区分	市区町村民税	都道府県民税
配当割又は株式等譲渡所得割	3/5	2/5

●税額控除(寄附金税額控除)

前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額(寄附金の合計額が総所得金額等の合計額の30%を超える場合には当該30%に相当する金額)が2千円を超える場合には、その超える金額の都道府県民税は4%、市区町村民税は6%に相当する金額

- 1 都道府県、市区町村に対する寄附金
 - 2 住所地の都道府県共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金
 - 3 所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの
 - 4 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの
- ただし、1のうち、特例控除の対象となる寄附金が2千円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の都道府県民税は5分の2、市区町村民税は5分の3に相当する金額をさらに加算した金額(所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上 195万円以下	84.895%
195万円超 330万円以下	79.79%
330万円超 695万円以下	69.58%
695万円超 900万円以下	66.517%
900万円超 1,800万円以下	56.307%
1,800万円超 4,000万円以下	49.16%
4,000万円超	44.055%
0円未満 (課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)	90%
0円未満 (課税山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合)	地方税法に定める割合

2 (参考) 印字後のイメージ

本書に掲載するものはあくまでサンプルであり、図中の文字数は最大文字数を表現するものではない。

2.1 1 ページ目

令和6年度

給与所得等に係る市区町村民税・都道府県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)

令和6年5月9日

氏名	地方税 共同機構	住所	〇〇県〇〇市〇〇一丁目2番3号	
		様		
受給者番号	m00006789	指定番号	111222333444	宛名番号 0001

あなたの特別徴収税額を下記のとおり決定(変更)したので、地方税法第41条、第319条及び第321条の4(第321条の6)の規定によって通知します。また、この通知書の記載事項に不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3ヶ月以内に市長に対して審査請求をすることができます。この特別徴収税額の決定の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6ヶ月以内に市を被告として(市長が被告の代表者となります。)提起することができます。なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から3ヶ月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。

〇〇市長

所得	給与収入	6 2 0 0 0 0 0	主たる給与以外の合算所得区分	営業等	*	課税標準	総所得③	2 8 3 4 0 0 0
	給与所得(所得金額調整控除後)	4 5 2 0 0 0 0		農業			山林所得	0
	その他の所得計	3 0 0 0 0 0		不動産			分離短期譲渡	0
	総所得金額①	4 8 2 0 0 0 0		利子			分離長期譲渡	0
			配当		株式等の譲渡		0	
			給与		上場株式等の配当等		0	
			雑		先物取引	0		
			譲渡・一時					

所得控除	雑損	0	障・寡・ひ・勤	2 6 0 0 0 0 0	扶養親族該当区分	特定	0	未成年者			
	医療費	0	配偶者	3 3 0 0 0 0 0		本人該当区分	同老	0	特障		
	社会保険料	9 0 0 0 0 0 0	配偶者特別	0		16歳未満	2	老人	0	他障	*
	小規模企業共済	0	扶養	0		その他	0	16歳未満	2	寡婦	
	生命保険料	5 6 0 0 0 0	基礎	4 3 0 0 0 0 0		同障	0	同障	0	ひとり親	
	地震保険料	1 0 0 0 0 0	所得控除合計②	1 9 8 6 0 0 0		特障	0	特障	0	勤労学生	
				他障	0	他障	0	控配	*		
								老配			
								繰越損失			

税額	市区町村	税額控除前所得割額④	1 7 0 0 4 0	特別徴収税額⑨	2 0 7 3 0 0	納付額	6月分	1 8 1 0 0	12月分	1 7 2 0 0
	都道府県	税額控除額⑤	4 8 6 0 0	控除不足額⑩			7月分	1 7 2 0 0	1月分	1 7 2 0 0
		所得割額⑥	1 2 1 4 0 0	既充当・既委託納付額⑪			8月分	1 7 2 0 0	2月分	1 7 2 0 0
		均等割額⑦	3 0 0 0	既納付額⑫			9月分	1 7 2 0 0	3月分	1 7 2 0 0
		税額控除前所得割額④	1 1 3 3 6 0	差引納付額(⑨-⑫-⑩,⑪)	2 0 7 3 0 0		10月分	1 7 2 0 0	4月分	1 7 2 0 0
	税額控除額⑤	3 2 4 0 0	変更前税額⑬		11月分		1 7 2 0 0	5月分	1 7 2 0 0	
	所得割額⑥	8 0 9 0 0	増減額(⑨-⑬)							
	均等割額⑦	1 0 0 0	変更月	月						
森林環境税額⑧	1 0 0 0									

(摘要) 住宅借入金等特別税額控除額 市民税 47,100円 県民税 31,400円

問合せ先 〇〇市◇◇係 TEL(99)2345-9999

SAMPLE

2.2 2 ページ目

2.2.1 政令指定都市

税額の計算方法

総所得金額①-所得控除合計②=課税総所得金額③
 課税総所得金額③×税率=税額控除前所得割額④
 税額控除前所得割額④-税額控除額⑤=所得割額⑥
 所得割額⑥+均等割額⑦+森林環境税額⑧=特別徴収税額⑨
 特別徴収税額⑨-控除不足額⑩=差引納付額

(注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。
 2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。
 3 「控除不足額⑩」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

●税率

- 均等割 市区町村民税 3,000円 都道府県民税 1,000円
- 所得割 (総合課税分) 市区町村民税 8% 都道府県民税 2%
- 森林環境税 1,000円

●所得控除

雑損控除	(実質損失額-総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額-5万円)のうちいずれか高い方の金額	
医療費控除	医療費の実質負担額-(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円) ※地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費-1万2千円(限度額8万8千円)	
社会保険料控除等	支払金額	
生命保険料控除	支払金額	控除額
	12,000円以下のとき	全額
	12,000円超32,000円以下のとき	支払金額の1/2+6,000円
	32,000円超56,000円以下のとき	支払金額の1/4+14,000円
	56,000円超のとき	28,000円
旧契約	15,000円以下のとき	全額
	15,000円超40,000円以下のとき	支払金額の1/2+7,500円
	40,000円超70,000円以下のとき	支払金額の1/4+17,500円
	70,000円超のとき	35,000円
一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額70,000円) 一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円)		
地震保険料控除	支払金額	控除額
	50,000円以下のとき	支払金額の1/2
	50,000円超のとき	25,000円
	5,000円以下のとき	全額
	5,000円超15,000円以下のとき	支払金額の1/2+2,500円
15,000円超のとき	10,000円	
地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額は25,000円		

納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配偶者控除	一般 33万円 老人 38万円	22万円 26万円	11万円 13万円

配偶者特別控除	所得金額		控除額		
	48万円超	95万円以下	33万円	22万円	11万円
	95万円超	100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超	105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超	110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超	115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超	120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超	125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超	130万円以下	6万円	4万円	2万円
130万円超	133万円以下	3万円	2万円	1万円	

障害者控除 (特別障害者) (同居特別障害者)	26万円	
	30万円	
	53万円	
	26万円	
	30万円	
寡婦控除	26万円	
	30万円	
	26万円	
	33万円	
	38万円	
ひとり親控除	26万円	
	33万円	
	38万円	
	45万円	
勤労学生控除	26万円	
	33万円	
	38万円	
扶養控除	一般 33万円	
	老人 38万円	
	特定 45万円	
	同居老親等 45万円	
基礎控除	納税者本人の所得金額	2,400万円以下 43万円
	2,400万円超2,450万円以下 29万円	
	2,450万円超2,500万円以下 15万円	

●税額控除 (調整控除)

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額

- 合計課税所得金額が200万円以下の者
次の①と②のいずれか少ない額の5% (都道府県民税1%、市区町村民税4%)に相当する金額
- 合計課税所得金額が200万円超の者
①の金額から②の金額を控除した金額 (5万円を下回る場合は5万円)の5% (都道府県民税1%、市区町村民税4%)に相当する金額

①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
 ②合計課税所得金額から200万円を控除した金額

控除の種類	金額	控除の種類	金額		
基礎控除	5万円	納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
普通	1万円				
障害者控除	10万円				
同居特別	22万円	配偶者	一般	5万円	4万円
寡婦控除	1万円		老人	10万円	6万円
ひとり親控除	1万円	特別配偶者	48万円超 50万円未満	5万円	4万円
母	5万円		50万円以上 55万円未満	3万円	2万円
勤労学生控除	1万円		同居老親等	13万円	
一般	5万円				
特定	18万円				
老人	10万円				
同居老親等	13万円				

●税額控除 (配当控除)

種類	課税所得金額	1,000万円以下の部分		1,000万円超の部分	
		市区町村民税	都道府県民税	市区町村民税	都道府県民税
利益の配当等		2.24%	0.56%	1.12%	0.28%
外貨建等以外の証券投資信託		1.12%	0.28%	0.56%	0.14%
外貨建等証券投資信託		0.56%	0.14%	0.28%	0.07%

●税額控除 (住宅借入金等特別税額控除)

前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額 (前年分の所得税に係る課税総所得金額等の100分の5に相当する金額 (97,500円を限度) を超える場合には、当該金額) に下欄の割合を乗じた金額

ただし、居住年が平成26年から令和3年まで (地方税法附則第61条の規定の適用がある場合は令和4年まで) であって、特定取得、特別特定取得 (特例取得及び特別特例取得を含む。) 又は特例特別特例取得に該当する場合には、「100分の5」を「100分の7」と、「97,500円」を「136,500円」として計算した金額

①前年分の所得税に係る住宅借入金等特別控除額 (特定増改築等に係る住宅借入金等の金額又は平成19年若しくは平成20年の居住年に係る住宅借入金等の金額を有する場合は、当該金額がなかったものとして計算した金額)
 ②前年分の所得税の額 (住宅借入金等特別控除等適用前の金額)

市区町村民税	4/5	都道府県民税	1/5
--------	-----	--------	-----

●税額控除 (配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

区分	市区町村民税	都道府県民税
配当割額又は株式等譲渡所得割	3/5	2/5

●税額控除 (寄附金税額控除)

前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額 (寄附金の合計額が総所得金額等の合計額の30%を超える場合には当該30%に相当する金額) が2千円を超える場合には、その超える金額の都道府県民税は2%、市区町村民税は8%に相当する金額

- 都道府県、市区町村に対する寄附金
- 住所地の都道府県共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金
- 所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの
- 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの

ただし、1のうち、特例控除の対象となる寄附金が2千円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の都道府県民税は5分の1、市区町村民税は5分の4に相当する金額をさらに加算した金額 (所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上 195万円以下	84.895%
195万円超 330万円以下	79.79%
330万円超 695万円以下	69.58%
695万円超 900万円以下	66.517%
900万円超 1,800万円以下	56.307%
1,800万円超 4,000万円以下	49.16%
4,000万円超	44.055%
0円未満 (課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)	90%
0円未満 (課税山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合)	地方税法に定める割合

5

2.2.2 政令指定都市以外

税額の計算方法

総所得金額①-所得控除合計②=課税総所得金額③
 課税総所得金額③×税率=税額控除前所得割額④
 税額控除前所得割額④-税額控除額⑤=所得割額⑥
 所得割額⑥+均等割額⑦+森林環境税額⑧=特別徴収税額⑨
 特別徴収税額⑨-控除不足額⑩=差引納付額

(注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。
 2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。
 3 「控除不足額⑩」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

●税率

- 均等割 市区町村民税 3,000円 都道府県民税 1,000円
- 所得割 (総合課税分) 市区町村民税 6% 都道府県民税 4%
- 森林環境税 1,000円

●所得控除

雑損控除	(実質損失額-総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額-5万円)のうちいずれか高い方の金額		
医療費控除	医療費の実質負担額-(10万円と総所得金額等の5%のいずれか低い金額)(限度額200万円) ※地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費-1万2千円(限度額8万8千円)		
社会保険料控除等	支払金額		
生命保険料控除	支払金額	控除額	
	新契約	12,000円以下 12,000円超32,000円以下 32,000円超56,000円以下 56,000円超	全額 支払金額の1/2+6,000円 支払金額の1/4+14,000円 28,000円
	旧契約	15,000円以下 15,000円超40,000円以下 40,000円超70,000円以下 70,000円超	全額 支払金額の1/2+7,500円 支払金額の1/4+17,500円 35,000円
	一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額70,000円) 一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円)		
	地震保険料控除	支払金額	控除額
	保険料	50,000円以下 50,000円超	支払金額の1/2 25,000円
契約	5,000円以下 5,000円超15,000円以下 15,000円超	全額 支払金額の1/2+2,500円 10,000円	
地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額は25,000円			

納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下
	33万円	22万円	11万円
配偶者控除	一般	26万円	13万円
	老人	38万円	13万円

配偶者特別控除	所得金額	控除額
	48万円超 95万円以下	33万円
	95万円超 100万円以下	22万円
	100万円超 105万円以下	21万円
	105万円超 110万円以下	18万円
	110万円超 115万円以下	14万円
	115万円超 120万円以下	11万円
	120万円超 125万円以下	8万円
	125万円超 130万円以下	6万円
	130万円超 133万円以下	3万円

障害者控除 (特別障害者)	26万円	
	30万円	
	53万円	
	26万円	
	30万円	
	26万円	
ひとり親控除	26万円	
	33万円	
	38万円	
	45万円	
	45万円	
基礎控除	2,400万円以下	43万円
	2,400万円超2,450万円以下	29万円
	2,450万円超2,500万円以下	15万円

●税額控除 (調整控除)

納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記の区分に応じた金額

- 合計課税所得金額が200万円以下の者
 - ①と②のいずれか少ない額の5% (都道府県民税2%、市区町村民税3%)に相当する金額
 - ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
 - ②合計課税所得金額
- 合計課税所得金額が200万円超の者
 - ①の金額から②の金額を控除した金額 (5万円を下回る場合は5万円)の5% (都道府県民税2%、市区町村民税3%)に相当する金額
 - ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
 - ②合計課税所得金額から200万円を控除した金額

控除の種類	金額	控除の種類	金額		
基礎控除	5万円	納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下
普通	1万円				
特別	10万円				
障害者控除	同居特別	配偶者控除	一般	5万円	4万円
	22万円		老人	10万円	6万円
寡婦控除	1万円	特別配偶者控除	48万円超50万円未満	5万円	4万円
ひとり親控除	父 1万円		50万円以上55万円未満	3万円	2万円
母 5万円					
勤労学生控除	1万円	扶養控除	同居老親等	13万円	

●税額控除 (配当控除)

種類	課税所得金額	1,000万円以下の部分		1,000万円超の部分	
		市区町村民税	都道府県民税	市区町村民税	都道府県民税
利益の配当等		1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
外貨建等以外の証券投資信託		0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
外貨建等証券投資信託		0.4%	0.3%	0.2%	0.15%

●税額控除 (住宅借入金等特別税額控除)

前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額 (前年分の所得税に係る課税総所得金額等の100分の5に相当する金額 (97,500円を限度) を超える場合には、当該金額) に下欄の割合を乗じた金額

ただし、居住年が平成26年から令和3年まで (地方税法附則第61条の規定の適用がある場合は令和4年まで) であって、特定取得、特別特定取得 (特別取得及び特別特別取得を含む。) 又は特別特別取得に該当する場合には、「100分の5」を「100分の7」と、「97,500円」を「136,500円」として計算した金額

①前年分の所得税に係る住宅借入金等特別控除額 (特定増改築等に係る住宅借入金等の金額又は平成19年若しくは平成20年の居住年に係る住宅借入金等の金額を有する場合には、当該金額がなかったものとして計算した金額)

②前年分の所得税の額 (住宅借入金等特別控除等適用前の金額)

市区町村民税	3/5	都道府県民税	2/5
--------	-----	--------	-----

●税額控除 (配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)

区分	市区町村民税	都道府県民税
配当割又は株式等譲渡所得割	3/5	2/5

●税額控除 (寄附金税額控除)

前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額 (寄附金の合計額が総所得金額等の合計額の30%を超える場合には当該30%に相当する金額) が2千円を超える場合には、その超える金額の都道府県民税は4%、市区町村民税は6%に相当する金額

- 都道府県、市区町村に対する寄附金
- 住所地の都道府県共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金
- 所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの
- 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として住所地の都道府県又は市区町村の条例で定めるもの

ただし、1のうち、特例控除の対象となる寄附金が2千円を超える場合は、その超える金額に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得た額の都道府県民税は5分の2、市区町村民税は5分の3に相当する金額をさらに加算した金額 (所得割の20%に相当する金額を超えるときは、その20%に相当する金額)

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上 195万円以下	84.895%
195万円超 330万円以下	79.79%
330万円超 695万円以下	69.58%
695万円超 900万円以下	66.517%
900万円超 1,800万円以下	56.307%
1,800万円超 4,000万円以下	49.16%
4,000万円超	44.055%
0円未満 (課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)	90%
0円未満 (課税山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合)	地方税法に定める割合

6